

ポルトガル産業財産庁、「経済成長と国際競争力のための商標の貢献」  
と題する報告書を公表

2011年9月1日  
JETRO デュッセルドルフ事務所

ポルトガル産業財産庁（INPI）は、8月1日、「経済成長と国際競争力のための商標の貢献（contributo das marcas para o crescimento económico e para a competitividade internacional）」と題する報告書を公表した。本報告書は、INPI からの委託を受け、社会経済変化研究センター（DINÂMIA-CET）が、リスボン大学およびサセックス大学科学技術政策研究所と協力して実施した研究の成果をまとめたもの。

本研究においては、時系列、国別、経済ブロック別、ニース国際分類によって定義される商業分野によって区別されたデータを分析する手法が取られている。とりわけ、商標出願件数に基づいて、ポルトガルの経済発展における各年代における各商業分野の成長度合いが分析されている点が興味深い。また、他の EU 加盟国や BRICs 諸国と比較して、より高い競争力を目指そうとする姿勢が示されている。

本研究の2つの主要な目的は次のとおり。

- (a) 国際的状況におけるポルトガルのポジションと進展についての新たな理解をもたらす EU 共同体商標（CTM）出願のデータベースを設立する。それは、INPI が同様の機関の中で知識リーダーとしての地位を得ることを可能にする。
- (b) ポルトガル経済の複数の分野の強靭さと脆弱さ、時間経過に伴うその進展、イノベーション集約的な活動への推移の程度を測定する。また、将来の競争力推進を予測し、技術競争力と欧州の商業マップにおけるポルトガル経済に関する研究を評価する。

また、本報告書のエグゼクティブ・サマリーにおいてまとめられている30項目のポイントは次のとおり。

1. 1990年中旬以降のGDPの成長を超える共同体商標出願の成長速度により、欧州経済は次第に商標において強い経済になり、商業とマーケティングの知識についてより豊かになった。
2. イノベーション、構造変化、経済のサイクル／成長の指標としての商標についての文献は、近年増加しており、2009年にはOECDが、指標選択肢の中でこの指標を初めて認めた。

3. 本研究は、将来の他の研究でテストされ利用可能になることが期待される、商標のニース国際分類の中での等価表、OECD類型論（工業における技術的な強さ）、および、リスボン大学ビジネススクール（ISCTE）/リスボン工科大学経済経営研究科（ISEG）類型論（サービスにおける技術的な強さ）を提案する。
4. 本研究は、商標とその他の科学技術指標とを比較する表を作成した。これによって、サービス分野における中小企業のイニシアチブとイノベーションをより優れた品質でカバーするこの新たな指標の大きな有利性が示される。
5. 共同体商標が高割合で存在する分類の多くは、ポルトガルと他国の間で共通のものであり、トップ10の大きな差は、より高度な産業分野（他国でより存在する）およびより伝統的な産業分野（ポルトガルではより一般的である）にある。
6. ポルトガルは、1996年から2009年にかけて世界平均を上回って持続的に成長し、この期間にその市場シェアを2倍にした（全世界の出願件数に対する割合）。
7. ポルトガルは、住民100万人当たりの共同体商標数をEU15カ国とともに大きく伸ばし、この推移は（変動が見られるものの）、2000年からの10年間で明らかに大きくなった。
8. ポルトガルは、欧州諸国の業績に衝撃を与えた1999年から2000年にかけての新経済バブルによる影響をあまり受けなかった。
9. 「大恐慌」の年（2008、2009年の経済危機）には、平均（EU15ヶ国と他国）以上にポルトガルでは深刻さが見られ、より影響を受けたのは工業品分野であった。
10. 研究対象の期間中、ポルトガルにおける商品と役務の構成割合は、役務における割合が典型的にEU15ヶ国の平均を上回っていたものの、平均値からあまり乖離していなかった（2009年の全出願における役務の割合は、ポルトガル39.3%、EU15ヶ国36.8%）。
11. ポルトガルの製造業分野の間ではローテク工業品の割合が多かったが、2000年からの10年間でハイテク工業品が強力に出現した。
12. 高度情報化サービス（取引可能）は、ポルトガルでは不安定な動きを見せたが、大きく成長した。

13. ポルトガルは、ニース国際分類において欧州平均より大きな度合いの商標出願の集中化を示しており、その度合いは、この期間、当国では減少しなかったようである。
14. ポルトガルは、工業製品および役務において欧州平均より集中化しており、分野内の多様性の主要な欠如は役務に見られる。
15. 工業とサービス業のアンバランスは、ポルトガルにおいて2000年からの10年間に分野の再構成や生産の再専門化が起こったことを示唆している。
16. 1996年から2009年にかけて、ポルトガルは、EU15ヶ国の中で最も高い年平均成長率の国のひとつであった。この指標における成長を維持し、この速度が維持されれば、ポルトガルは、2015年までにイギリス、イタリア、スペインなどの国を追い越すことができるはずである。
17. ポルトガルは、技術競争力（研究開発費/GDPで測定された）と商業競争力（1人当たりの共同体商標で測定された）が平均以下であることを示しているが、調査対象期間において、両方の競争力の推進ファクターが強化された。
18. イノベーションが組み込まれた指数に基づいた新たなランキングの作成は、ポルトガルがそのランキングの底辺であるものの、最近10年間で相対的に大きく進展したことを示している。
19. 共同体商標（明白な市場優位性）に関連する新たな競争力指標は、ポルトガルが（逆説的に？）「あまり洗練されておらず、あまり知識が導入されていない」工業分野（ハイテク商品）、および「高い洗練されており、知識も導入されている」サービス分野（高度情報化サービス）において勢力を有していることを示している。
20. 高度情報化サービスの推進力が2000年からの10年間で増加傾向を形成する一方、ローテク工業におけるポルトガルの競争力の強さは近年実質的に衰退している（本研究はこの傾向の監視を推奨する）。
21. 本研究は、ポルトガル経済の輸出のため、特定の微細な分野での市場競争力強化の肯定的な兆候を見いだした（たとえば、「機材と工具」、「食料品向け農業」および「衣類と靴」は強化された）。
22. 本研究は、「工業用オイルと油脂」、「アルコール飲料」、「皮革とその他の資材」、「テキスタイル製品」および「食料品」などの製造業分野が既に相対的に競争力を持ち、強化さ

れていることを示す競争力の強靱さと脆弱さを表示するマップを作成した。

23. 現在、市場のさまざまな分野でBRIC諸国の存在が顕著になっている（本研究はイノベーションレベルと産業財産権の活用に関するBRIC諸国の動きを監視することを推奨する）。

24. 「輸送と旅行」および「金融」は、ポルトガルが最近際立ってきた相対的な有利さを示すサービス分野である。

25. ポルトガルは、以前と比べ、「テレコミュニケーション」や「医療機器」などの分野の競争力を活性化し脆弱性を克服しており、また、「紙と紙製品」、「教育と娯楽」、「通信技術サービスおよびソフトウェア」など既に比較的弱かった部門においても推進力を維持している。

26. 本研究は、国内の分野専門性の多様性パターンに重点を置いて、41カ国の競争力プロフィールの比較照合を実施した。

27. 本研究は、ポルトガル経済の潜在的な「競争国」（特にイタリア、スペイン、ギリシャ、ハンガリー）および「補完国」（特にドイツとフィンランド）として示される諸国の注意深い監視を示唆している。

28. ポルトガルは、脅威となる可能性がある「競争国」また、機会となる可能性がある「補完国」の多くの国を持つ際、戦略的緊張の状況に置かれる

29. 策定された計量経済学上のモデル化は、卓越して探究的な性質のものであるが、マクロ経済のパフォーマンスと商標により測定される推進力を持つ競争力の間での肯定的で統計的に重要な関係の存在が明白に示唆される。

30. マクロ経済のパフォーマンスと商業的パフォーマンスの弾力分析の予測ベースは、一人当たりの共同体商標出願10%増、および、傾向として平均一人当たりGDP2%増がもたらされることを指摘している。

— 報告書本文は、以下参照 —

[contributo das marcas para o crescimento económico e para a competitividade internacional \(PDF\)](#)

(以上)